

# 第163期 株主通信

2024年4月1日～2025年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第163期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

## 当期の連結業績

**売上収益** 5,545億2千4百万円  
(前期比3.8%増)

**営業利益** 150億7千1百万円  
(前期比13.4%減)

**経常利益** 158億2千2百万円  
(前期比5.6%減)

**親会社株主に帰属する当期純利益** 75億6千9百万円  
(前期比26.9%減)

## 1 | 当期の業績

「OVOL中期経営計画2026」初年度となる当期の業績は、売上収益5,545億2千4百万円（前期比3.8%増）、営業利益150億7千1百万円（同13.4%減）、経常利益158億2千2百万円（同5.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、製紙加工及び海外卸売の連結子会社においてそれぞれ有形固定資産及びのれんの減損損失を計上したこと等から、前期比26.9%減の75億6千9百万円となりました。

当期のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### ■ 国内卸売

売上収益：2,006億2千7百万円  
経常利益：60億円



紙は、デジタル化の進行などの構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌の発行部数の減少、またカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等の傾向が継続しており、販売数量は前期に比べて減少しました。

板紙では、段ボール原紙は、天候不順による青果物向けが低調、また工業製品向けの需要回復の遅れも見られましたが、飲料向けは堅調に推移しました。白板紙はインハウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調、またアニメキャラクター等のトレーディングカード用途も増加したことから、板紙全体の販売数量は前期に比べて増加しました。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要回復の傾向が継続し、販売は増加しました。

これらの結果、販売数量は前期並みとなり、売上収益は前期比2.2%増となりました。

経常利益は、人件費や物流費の増加等により、同10.1%減となりました。

### ■ 海外卸売

売上収益：2,754億8千8百万円  
経常利益：31億9千5百万円



主要マーケットである米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる紙・板紙の需要の減少傾向が継続しましたが、前連結会計年度の米国における在庫調整が一巡したことや、当連結会計年度に実施したドイツ及びフランスにおけるM&Aに伴う販売が第4四半期より加わり、売上収益は増加しました。

本邦からの輸出においては、中国向けの板紙の販売は減少したものの、韓国、東南アジア向けの紙の販売が増加したこと等により、数量・金額ともに前期を上回りました。

これらの結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前期比5.9%増となりました。

経常利益は、主要マーケットにおける需要が低調な中で競争激化による販売単価の下落、また人件費やインフレに起因する物流費等の増加に加え、ドイツ及びフランスにおけるM&Aに付随する費用の計上もあり、同8.2%減となりました。

### ■ 製紙加工

売上収益：515億9千7百万円  
経常利益：67億6千1百万円



段ボール事業は販売数量、販売単価ともに前期並みであったものの、燃料、電力及び副資材等の価格が依然として上昇し、また労務費も増加したことにより製造費用が増加しました。

再生家庭紙事業は、販売数量は前期並みであったものの、コスト削減効果と販売単価の上昇がありました。

これらの結果、売上収益は前期比3.1%増、経常利益は製造費用に加え運賃等の増加もあり、同4.0%減となりました。

### ■ 環境原材料

売上収益：226億5千万円  
経常利益：20億1千2百万円



古紙事業は、国内、米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続し、また関東地区の3事業所の譲渡及び米国の事業拠点2カ所を閉鎖したことから販売は減少しました。

パルプについては、国内・海外向けともに減少しました。一方、木質バイオマス発電所向け燃料の販売は、前連結会計年度にマレーシアにて第2ヤードを開設し取扱量が大幅に増加、また販売価格も上昇しました。総合リサイクル事業及び太陽光発電事業は前期並みに推移しました。

これらの結果、売上収益は前期比4.2%減、経常利益は木質バイオマス発電所向け燃料販売事業が寄与し、同22.3%増となりました。

### ■ 不動産賃貸

売上収益：41億6千1百万円  
経常利益：15億5千3百万円



主要賃貸物件が高水準の稼働を継続しており、売上収益は前期比2.1%増、経常利益は同0.8%増となりました。

(注) 経常利益構成比の比率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

## 2 | 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想については、営業利益165億円（前期比9.5%増）、経常利益155億円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円（同12.3%増）としております。

セグメントごとの経常利益（セグメント利益）予想は次のとおりであります。

### セグメント利益予想

セグメント	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減率
国内卸売	60億円	58億円	△3.3%
海外卸売	32億円	39億円	22.1%
製紙加工	68億円	68億円	0.6%
環境原材料	20億円	18億円	△10.5%
不動産賃貸	16億円	14億円	△9.8%
調整額	△37億円	△42億円	-
合計	158億円	155億円	△2.0%

### 【国内卸売】

人口の減少や少子化の進行、またデジタル化の加速といった要因により、紙の需要は今後も縮小していくものと想定されますが、板紙に関しては、賃上げによる個人消費マインドの改善や、インバウンド需要の継続が期待されております。一方で、経費の増加があり、経常利益は減益を見込んでおりますが、代理店機能とサプライチェーンの強化によるマーケットシェアの拡大を図っていきます。

### 【海外卸売】

海外市場においては、先進国での紙の需要は縮小傾向ではあるものの、2024年度までに実施したM&Aによるシェア拡大や高付加価値製品の販売増加を見込んでおります。また、補完的M&Aを継続してまいります。これらにより、経常利益は増益を見込んでおります。

### 【製紙加工】

製紙加工事業においては、販売数量は段ボール事業では増加、家庭紙製造事業では2024年度並みを見込んでおります。燃料費や労務費をはじめとする製造関連コストは増加を想定しておりますが、製造工程の合理化・効率化による製造コストの削減を進め、経常利益は2024年度並みを見込んでおります。

### 【環境原材料】

古紙事業においては、引き続き紙・板紙の需要減に伴う古紙発生量の減少が見込まれる中、仕入先開拓及び数量確保に取り組めます。太陽光発電事業及び総合リサイクル事業は安定した収益を見込んでおります。木質バイオマス発電所向け燃料販売事業は、販売数量は増加するものの、販売単価の下落を見込んでおります。これらにより、経常利益は減益を見込んでおります。

### 【不動産賃貸】

一部テナントの退去移転に伴う賃貸料収入の減少や、物価上昇に伴う管理費・水道光熱費等の費用の増加を見込んでおります。これらにより、経常利益は減益を見込んでおりますが、高まるオフィス需要を背景に早期の入居や、上昇している賃料相場に合わせた契約更新などに取り組んでおります。

## 3 | 期末配当及び次期の配当について

2024年度よりスタートした「中期経営計画2026」の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針としており、当期の期末配当につきましては、1株当たり12.5円とさせていただきます。

次期（2026年3月期）の1株当たり配当につきましては、中間と期末をそれぞれ1.5円増配し、中間14円、期末14円、年間28円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 欧州における紙卸売事業の強化について

当社は世界有数の紙流通企業として、世界各国・地域にて在庫・配送機能を持つ地域に根差した紙卸売会社のグループ会社化に注力しており、補完的なM&Aの継続的な実行による各市場でのシェアアップや事業領域の拡大を図るとともに、サイン&ディスプレイや包装関連資材、軟包装など高付加価値商材の販売拡大による収益増に取り組んでおります。

2024年にはドイツとフランスにて、紙及びサイン&ディスプレイ・包装関連資材の在庫・配送機能を持つ卸売会社をグループ会社化いたしました。これにより、当社グループ



〈OVOL Sign & Display 外観〉

はドイツ、フランス両国の全域をカバーする在庫・物流網を活用し、グラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品の販売、そしてドイツでは包装関連資材の販売も加え、欧州大陸における卸売事業の拡大に取り組むとともに、イギリス、フランス、ドイツなどの欧州既存事業、さらには当社グループのグローバルネットワークを戦略的に融合させ、グループ全体でのシナジー実現を追求してまいります。

▶ニュースリリース／ドイツにおける新会社設立・事業譲受および、フランスにおける株式取得による子会社化の完了について

<https://www.kamipa.co.jp/news/20241206/31941/>



## 本社移転のお知らせ

当社は、東京駅八重洲口に現在建設中である「TOFROM YAESU TOWER」（トフロムヤエス タワー）に本社を移転することを決定いたしました。

当社は、現在本社が入居する東京都中央区勝どきにあるフォアフロントタワーなど保有不動産の一部を2022年6月に売却後、賃借による使用を継続して



〈新本社外観イメージ〉

おりますが、今後の本社における生産性の向上と競争力に直結する業務クオリティの向上を意図し、「TOFROM YAESU TOWER」を移転先としました。

「TOFROM YAESU TOWER」は東京駅に直結する好立地にあり、最先端の環境性能を備えウェルビーイングを強く意識したワーク&ライフを充実させる施設が揃う複合ビルで、移転は2026年度下期中を予定しております。今回の本社移転を長期ビジョン実現に向けた成長投資及び人的資本投資の一環、かつ、中期経営計画2026における3つの基本方針に基づく様々な仕組みづくり・仕掛けづくりのひとつとして位置づけ、一層の企業価値向上に繋げてまいります。

▶ニュースリリース／本社移転に関するお知らせ

<https://www.kamipa.co.jp/wp/wp-content/themes/jp-2017/assets/img/ir/pdf/20250303.pdf>



# 会社の概要

(2025年3月31日現在)

創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,831名 (連結) 728名 (単体)

## 主要拠点

### 【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

### 【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外71社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

## 取締役・監査役

(2025年6月27日現在)

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 竹内 純子 (社外)

取締役 鈴木 洋子 (社外)

取締役 高橋 寛 (社外)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 樋口 尚文 (社外)

監査役 本藤 光隆 (社外)

監査役 福島 美由紀 (社外)

# 株式の概要

(2025年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 295,603,000株

発行済株式総数 150,215,510株

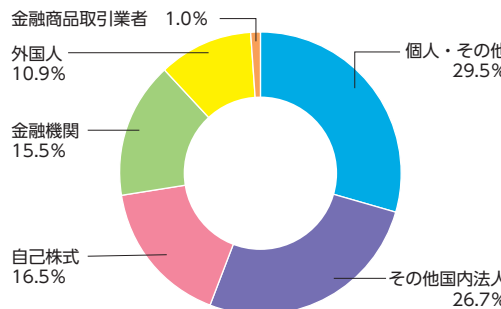
株主数 21,104名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389 <sup>千株</sup>	13.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,180	9.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,911	3.9
日本紙パルプ商事持株会	4,621	3.6
J P 従業員持株会	3,515	2.8
北越コーポレーション株式会社	3,101	2.4
中越パルプ工業株式会社	2,584	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,204	1.7
柿本商事株式会社	1,726	1.3
株式会社みずほ銀行	1,303	1.0

(注) 1. 当社は自己株式24,764千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

## 所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

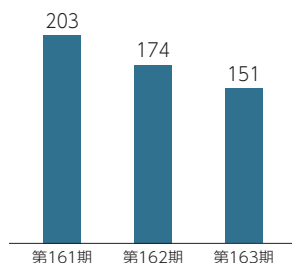
## ■株主優待制度について

2025年3月末現在の当社株主名簿に記録された、5単元(500株)以上保有の株主様を対象に、当社グループであるコアレックスグループが製造する「ワンタッチコアレス<sup>®</sup>N」を贈呈させていただきます。



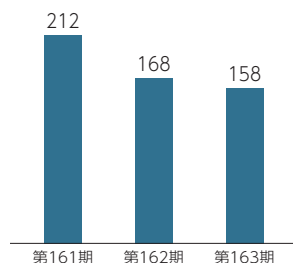
営業利益

(億円)

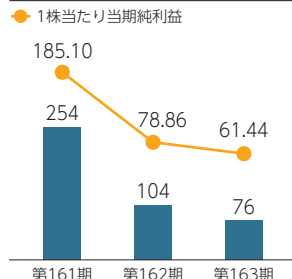


経常利益

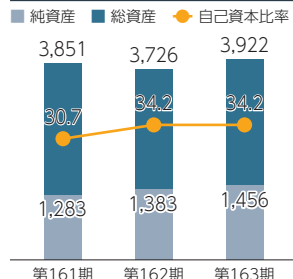
(億円)



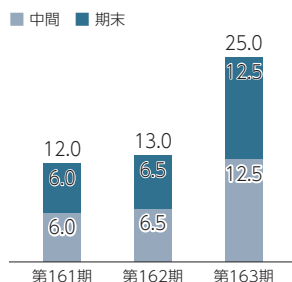
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益(注) (億円) (円)



総資産・純資産・自己資本比率 (億円) (%)



1株当たり配当金(注) (円)



(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金につきましては、第161期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

投資家情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

将来見通しに関する注意事項  
本株主通信に記載されている当社の業績見通しや目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー  
TEL. 03-3534-8522 (代表) [www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

